



主な市政の進捗につきましては、災害対応において、より強固な危機管理体制を築くため、市と日本大学の三学部における包括連携に関する協定書を締結しました。

市民との対話につきましては、市内在住、在勤、在学するおおむね10名以上のグループを対象に、私が各地域へ外向き、対話を行う「まちかど市長室」を2月から開始しております。効果ある施策の充実を図るため、「行政アドバイザー」を設置し、職員の育成や各種施策の推進を図ってまいります。

次に、市政運営に関します基本的な考えを申し上げますと、昨年の台風等の災害による完全復旧までは今年が大変重要な年と認識しており、早期復旧に向け、国・県と連携し、取り組んでまいります。

新年度予算案は、復興財源が重くのしかかりますが、今年は何といても東京オリンピック・パラリンピックの年であり、日本にとっては節目の年でもあります。まさに富里市が変わる年であります。私はこの困難を契機に歳入拡大に向けた歳入改革の強化を柱に健全な財政運営による持続可能なまちづくりを目指し、職員が一丸となって富里市の発展のため前へ前へと進んでまいります。

それでは、総合計画の基本構想に掲げております、まちづくりの目標に沿って、主要施策の概要を申し上げます。

①手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち

▼児童福祉の充実

幼保連携型認定こども園において、就学前の教育と保育を一体的に提供し、子どもたちの心豊かな成長と幼児教育の連続性を確保するとともに、幼児教育の無償化も実施されたことから、更なる待機児童の解消に努めてまいります。

子育て世代包括支援センターは、令和2年度中の開設を目指し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築いたします。

▼高齢者福祉の充実

高齢者の生活を支える介護サービスの充実を図り、地域コミュニティの形成を目指してまいります。

また、地域包括支援センターを中心に、いつまでも健やかに住み慣れた地域で暮らせるよう支援してまいります。

▼健康づくりの充実

順天堂大学の協力のもと、筋力アップのための健康づくり教室事業を引き続き実施し、健康づくりへの意識の高揚を図り、介護予防に繋げてまいります。

【主要事業】	
子育て世代包括支援センター運営事業	2,857千円
筋力アップのための健康づくり教室事業	1,339千円
成田赤十字病院医療機器整備補助事業	3,166千円
自立生活支援事業	33,564千円
賦課徴収事業（介護保険特別会計）	2,417千円

②教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

▼生涯学習・文化の振興

本市の重要な歴史資源である旧岩崎家末廣別邸を、教育施設として、また、観光資源として公開活用できるよう取り組んでまいります。

▼学校教育の充実・学校施設の整備

学校教育の充実は、市内小・中学校に外国語指導助手などを配置し、英語教育及び国際理解教育の充実を図ってまいります。ICT環境の整備は、順次大型モニターの設置を行ってまいります。学校施設は、防火シャッター等を改善するとともに、富里南小学校の空調機設備の更新を実施いたします。

▼平和意識の向上

平和への取組の推進は、核の廃絶を求める非核宣言自治体として、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、市内中学生の代表を、被爆地である長崎へ派遣する平和学習リーダー派遣事業を実施します。

▼男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会の推進は、「富里市男女共同参画計画第2次改訂版」に基づき、様々な分野において女性が活躍できる環境づくりや男女共同参画のための意識啓発などに取り組んでまいります。

【主要事業】	
文化財事業	17,627千円
郷土資料展示事業	5,970千円
教育指導事業	68,933千円
英語教育推進事業	20,453千円
小学校教育振興事業	47,886千円
既存不適格事項対応事業（小学校）	6,703千円
空調機更新事業	5,925千円
平和施策事業	1,297千円

③みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち

▼農業の推進

台風による被害の復旧を第一に注力し、基幹産業である農業の復興に全力で努めてまいります。また、「すいか」栽培の促進と生産者減少の抑制のため、すいかの里生産支援事業を引き続き実施し、「富里すいか」の積極的なPRに努めながら、産地活性化を図ってまいります。有害鳥獣問題は、富里市鳥獣被害対策実施隊の積極的な活動を支援するなど、安全安心な農作物生産に資するための対策を総合的に実施してまいります。

▼産業の振興

産業の振興は、「富里市産業振興ビジョン」に掲げる各種施策を推進し、地域経済の発展と市民生活の向上を目指してまいります。また、融資制度を推進するとともに、商工会や金融機関との連携を密にし、商工業の促進と地域の活性化が図られるよう取り組んでまいります。

▼観光の振興

観光の振興は、スイカオーナー制度や馬に関連する事業などを実施するほか、県内外の物産展への出展や観光パンフレットの配布、観光PR動画、フィルムコミッションなどにより富里の魅力を発信してまいります。また、岩崎家ゆかりの地である高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携を図り、文化、観光、産業分野などにおける交流を促進してまいります。

【主要事業】	
県営畑地帯総合整備事業	25,903千円
すいかの里生産支援事業	13,463千円
有害鳥獣被害防止総合対策事業	4,073千円
制度資金事業	50,918千円
産業振興推進事業	410千円
観光推進事業	5,370千円
岩崎家ゆかりの地広域連携事業	1,428千円

④人と自然が調和し、安全安心なまち

▼環境保全の推進

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減に向けた取組と、住宅用省エネルギー設備設置に対して補助を行い、省エネルギー設備の普及と環境への負荷低減を促進してまいります。

▼災害に強いまちづくりの推進

学術機関との連携により国土強靱化地域計画の策定を実施いたします。情報伝達手段となります防災行政無線は、適切な維持管理に努め、迅速な災害対応を図るため、移動系無線の整備を進めてまいります。

▼消防救急体制の充実

消防本部庁舎等の計画的な更新整備と維持管理に努め、市民の皆様の安全安心に向けた消防体制を構築してまいります。消防の広域化については、県の主導により課題整理や広域化について積極的に取り組んでまいります。

▼防犯対策の充実

防犯カメラの設置や、区、自治会等が管理している防犯灯のLED化への補助を行い、官民が連携して安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります。

【主要事業】	
地球温暖化対策事業	3,009千円
環境基本計画策定事業	3,754千円
防災事業	3,127千円
防災行政無線事業	8,515千円
国土強靱化地域計画策定事業	235千円
消防通信管理事業	19,633千円
消防本部庁舎改修事業	2,948千円
防犯灯事業	15,961千円
交通安全施設整備事業	12,960千円

⑤市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち

▼市街地の整備と計画的土地利用

市街地の整備と計画的土地利用の推進は、現行の市街化区域内へ医療・福祉・商業等の生活サービスを誘導し、生活利便性の向上と地域経済の活性化を図るため、都市計画用途地域の見直しを行うとともに、市街化調整区域は、規制緩和を千葉県に対して強く要望しており、それらの実現を図ることで、新たな企業立地の受け皿づくりによ

る歳入改革を進め、より豊かな居住環境の実現による持続可能なまちづくりを目指してまいります。また、東関東自動車道富里インターチェンジ周辺は市の表玄関として良好な市街地の形成を図ってまいります。

▼活力を呼び込む交流基盤の整備

市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支えるため、都市計画道路3・4・20号成田七栄線、市道01-007号線をはじめとする幹線道路や生活道路の計画的な整備と維持管理に努めるとともに、大雨等による冠水を解消するため、排水対策事業を実施してまいります。

▼暮らしを支えるライフライン

安定した経営基盤のもと、将来に渡り安全で良質な水道水を供給できるよう、引き続き新水道ビジョン・経営戦略の策定に取り組んでまいります。また、老朽化した施設や管路について計画的な更新に努めてまいります。公共下水道は、下水道事業経営戦略の策定に取り組み、経営の効率化・健全化に努めてまいります。

【主要事業】	
都市計画策定事業	4,048千円
七栄新木戸地区土地区画整理事業	93,289千円
成田財持路線整備事業	42,132千円
街路整備推進事業	46,260千円
道路改良事業	66,259千円

⑥市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

▼協働のまちづくり

市民活動支援補助金制度、協働のまちづくり講座、市民活動フェスタなどを引き続き実施し、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点である市民活動サポートセンター機能の充実を図ってまいります。

▼組織機構

新たに「経営戦略室」を設置いたします。専門セクションによる経営といった概念に基づき、各種事業に対し様々な角度からの提言を行うことで、効率的で効果的な行政運営に繋げてまいります。

▼広域の連携

「成田国際空港の更なる機能強化に関する確認書」に基づき、現在、国、県、空港周辺9市町、空港会社の四者と協議しながら、具体的な地域振興策等について検討を進めているところであり、引き続き、本市の発展に結びつくよう取り組んでまいります。

【主要事業】	
協働のまちづくり推進事業	2,538千円
市民活動サポートセンター事業	7,406千円
企画事業	17,767千円
ふるさと応援基金事業	10,435千円

【他の自治体へふるさと納税をお考えの方へ】

他の自治体へふるさと納税をすることにより、行政サービスを提供する財源の根幹である税収が減少しています。市では、ふるさと納税による寄附金税額控除により令和元年度の市税が、約3,238万円減収となりました。